

地域在住自立高齢者の転倒有無2年後の変化とその関連要因

梶本妙子¹⁾、岡山寧子²⁾、木村みさか³⁾、亀岡スタディグループ

¹⁾ 元明治国際医療大学 ²⁾ 同志社女子大学 ³⁾ 京都学園大学

【目的】 体力測定に参加した地域在住自立高齢者の転倒有無に関する2年後の変化とその関連要因を縦断的に分析する。

【方法】 調査対象：2011年の生活圏域ニーズ調査に回答したA市の自立高齢者4,859人の中で、2013年の体力測定に参加した542人のうち、2011年と2013年の基本チェックリストに回答のあった533人（男性264名・平均年齢 73.0 ± 5.4 歳、女性269名・平均年齢 72.0 ± 5.0 歳）を対象とした。調査期間：ベースラインの生活圏域ニーズ調査は2011年7～8月、第2回基本チェック調査（体力測定）は2013年12月。調査内容：性、年齢等の基本属性および基本チェックリスト25項目。2011年2013年の両調査時に「過去1年間に転倒なし」（「転倒なし群」）と2011年、2012年のいずれかで「過去1年間に転倒あり」（「転倒群」）の2群に区分した。また、基本チェックリストから①運動機能、②低栄養、③口腔機能、④閉じこもり、⑤物忘れ、⑥うつ傾向、⑦手段的日常生活動作（以下IADL）の7つの判定項目を設定した。分析方法：まず、転倒有無2年後の変化と性、年齢との関連はカイ二乗検定、2年後転倒の有無への要因分析は、男女別・各判定項目別に、転倒変化を従属変数、年齢を共変量、該当判定項目を独立変数とするロジスティック回帰分析を行なった。また、2年後転倒の有無に与える独立した要因の影響をみるため、男女別に、転倒の変化を従属変数、年齢を共変量、7つの判定項目を独立変数として一括投入するロジスティック回帰分析を行なった。性差は、各判定項目を独立変数、性、年齢、性×各判定項目の交互作用項を共変量、転倒有無2年後の変化を従属変数とするロジスティック回帰分析を用いた。

【結果】 前期高齢者は後期高齢者より「転倒なし群」が有意に高率であったが、性差はみられなかった。年齢調整後の転倒の2年後の変化と要因との有意な関連は、男性では、運動機能（OR=4.6）、口腔機能（OR=2.1）、物忘れ（OR=2.0）、うつ傾向（OR=1.9）に、他の要因を制御した分析では運動機能（OR=4.2）に示された。男性では運動機能低下者は低下していない者に比べて他の要因を制御してもなお4.2倍転倒しやすい結果であった。同様に、女性では、うつ傾向（OR=1.8）とIADL（OR=0.5）に、他の要因を制御した分析では口腔機能（OR=2.2）とIADL（OR=0.4）に示された。女性においては、IADLの低い者は高い者に比べて転倒しにくく、他の要因を制御した場合、口腔機能の低い者が2.2倍転倒しやすい結果であった。また、物忘れとIADLにおいて、男性は女性に比べて転倒への影響が有意に高かった。

【考察】 体力測定に参加する高齢者であっても、2年間の追跡期間における転倒の有無には年代差が認められた。また、転倒に関連する要因には性差が認められることより、年代の相違に加え、男女の特性やその背景を把握し、それぞれに即した効果的な転倒予防対策を講じることが必要であると考えられた。